

平成15年3月期 決算短信（非連結）

平成15年5月19日

上場会社名 ジグノシステムジャパン株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 4300

ヘラクレス市場

(URL http://www.gignosystem.com)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 桂子

TEL (03) 3556 - 7737 (代表)

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 吉浜 直人

中間配当制度の有無 有・無

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

単元株制度採用の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

親会社における当社の株式保有比率 60.3%

親会社名 株式会社プラザクリエイト(コード番号:7502)

平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	5,505	(39.3)	1,233	(41.5)	1,233	(56.0)
平成14年3月期	3,952	(157.2)	871	()	790	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成15年3月期	815	(79.9)	11,935	52	11,689	72	30.0	31.9	22.4			
平成14年3月期	453	(657.6)	9,381	48	9,090	41	28.7	37.0	20.0			

(注) 期中平均株式数

平成15年3月期 66,203 株

平成14年3月期 48,290 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
平成15年3月期	1,500	00	0	00	99	12.2
平成14年3月期	1,000	00	0	00	65	14.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成15年3月期	4,582		3,115		68.0		46,473	19
平成14年3月期	3,158		2,325		73.6		35,341	95

(注) 期末発行済株式数

平成15年3月期 66,501 株

平成14年3月期 65,800 株

期末自己株式数

平成15年3月期 株

平成14年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成15年3月期	596		346		23		2,431	
平成14年3月期	834		47		1,019		2,205	

1. 企業集団の状況

親会社である(株)プラザクリエイト（DPEフランチャイザー、当社株式60.3%を所有）とは、システムソリューション事業においてソフトウェアライセンス契約を中心とする取引を行っており、当期の同社への売上高は6百万円となっております。

その他の継続的かつ重要な事業上の取引関係を有する関係会社はありませんが、詳細については「4. 財務諸表等」の（関連当事者との取引）をご参照下さい。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社が一貫して掲げてきた企業スタンスは、常に自らの付加価値を伸ばし続け、当社にとっても顧客やパートナー企業にとっても成功する"価値あるビジネスモデル"を追求することにあります。ひとつひとつの案件に対して継続的なパートナーシップと利潤を追求し、長期的な視野に立った顧客満足度の向上と付加価値の高いサービスの提供を目指して取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。利益配分につきましては、業績及び将来的な事業展開を勘案し、事業強化に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的な配当を継続することを目標としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき1,500円の普通配当を第7回定時株主総会に提案させていただく予定であります。

3. 中長期的な経営戦略

(1) インフォメーションプロバイダー事業

本事業においては、実績にもとづく安定的な売上と利益の確保を目指してまいります。具体的には今後ますます多機能化、高性能化していく携帯端末ならびに通信インフラの次世代化に対応した動画やアプリを含む魅力あるコンテンツをいち早く提供することによってさらなるシェアの拡大と収益の確保に努めてまいります。

(2) システムソリューション事業

本事業においては、当社が設立当初から蓄積してきたインターネットを活用したビジュアルコミュニケーションに必要とされる豊富な技術やノウハウなどの強みを最大限に発揮し、あらゆる情報端末に対応したソリューションを積極的に開発・提供してまいります。企画・提案からマーケティング、システム開発、運用、ホスティングまで、トータルなソリューション提供事業を拡大し、当社の収益の重要な柱としていく所存であります。

(3) 海外展開について

今後海外でのインターネット対応型携帯電話の普及にいち早く対応するべく、これまで国内で培った技術やサービス等のノウハウを活かし、世界各国にてさらなる事業拡大を目指してまいります。平成14年3月に開始されたドイツをはじめ、オランダ、ベルギー、フランスの欧州各国、またアジアにおいては平成14年4月に香港、6月に台湾においてインターネット対応型携帯電話向けの有料サイトのサービスを開始いたしました。

今後、米国、アジア、欧州の3地域を軸にそれぞれの地域の特性、市場規模に合ったサービスを提供できるグローバルな事業展開を推進してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) スタッフの充足について

当社は平成15年3月末現在、従業員数43名、臨時雇用者31名となり、当期において多くの優秀な人材を確保いたしました。今後も事業の拡充に伴い、必要に応じて人材の募集を行うとともに、各種教育を行い、人材の更なるレベルアップに注力してまいり所存であります。

(2) 設備投資について

当社は、事業に必要なサーバー機器を自社にて保有・運営しております。今後も事業拡大に応じ必要な設備投資を行う所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主に対し、企業としての意思決定、責任体制に関する透明性・公平性・効率化を明確化することであるとして、重要な経営課題として重視しております。

意思決定機関である取締役会の構成人数を少数とすることによって、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行を行うことができる体制となっております。

また、監査役会を複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、監査役制度採用会社であります
- ・ 監査役総数3名のうち2名は社外監査役であり、監査役会を設置しております。
- ・ 報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。
- ・ 社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・ 業務執行は取締役会において行い、その機能の監視を監査役会で行っております。
- ・ 内部統制は定期的に行われる内部監査制度によって行っております。
- ・ 弁護士には法律相談、会計監査人には会計監査のほか、必要に応じてアドバイスを受けております。

b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係者の概要

社外監査役小澤宏之は、当社の親会社である(株)プラザクリエイトの取締役であり、親会社の子会社であるプラザクリエイトリース(株)の代表取締役の職に就いております。資金及び技術的な取引はありませんが、通常の営業取引があります。

c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しており、最近一年間において追加の施策は行っておりません。

6. 関連当事者（親会社等）との取引に関する基本方針

関連当事者（(株)プラザクリエイト）との関係について

人事面においては、親会社からの受入出向者はおりません。

営業取引においては、依存度は極めて低く、取引条件面等については他社と何ら異なることはありません。

資金や設備等の賃貸借関係、債務等の保証はございません。

関連当事者の有無により、他社と比較して特に有利な条件等で取引を行うことはございません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社を取り巻く市場環境は、インターネット接続型携帯電話サービスの契約数が前年同期比20.3%増の62百万件強(社団法人電気通信事業者協会・平成15年3月末)と伸び率の鈍化は見られるものの当期も拡大基調を維持しております。

インフォメーションプロバイダー事業においては、既存のサイトは安定した人気をもって堅調に推移した他、動画や3D機能など携帯端末の機能拡大・進化に対応し新機種対応サービスをいち早く展開するなど運営サイトのシェア維持・拡大に努めてまいりました。また、システムソリューション事業においてはカシオ計算機㈱や(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントなど他社向け開発案件の受託を拡大させたほか、カメラ付携帯電話ユーザー向けプリントサービスなど店舗と連動した新しいソリューションサービスも開始し、ビジネスフィールドの拡大に布石を打ってまいりました。

また、ドイツ・オランダ・ベルギー・フランスなどヨーロッパ諸国や台湾・香港などのアジア地域でサービスを開始し、海外でのインフォメーションプロバイダー事業の積極展開をはかってまいりました。

この結果、当期の売上高55億5百万円(前期比39.3%増) 経常利益12億33百万円(前期比56.0%増)となりました。また、会計方針の変更による特別利益2億69百万円、投資有価証券評価損9百万円を計上したことにより、当期純利益は8億15百万円(前期比79.9%増)となりました。

(2) 事業別内容

事業別の売上状況は次のとおりであります。

<インフォメーションプロバイダー事業>

インフォメーションプロバイダー事業においては、移動体通信事業者、運営サイトの拡大並びに動画や3D機能など携帯端末の機能拡大等に即時対応することでユーザーの拡大に結び付けてきました。その結果、当事業における売上高は54億8百万円(前期比41.0%増) 売上総利益22億51百万円(前期比38.4%増)となりました。

<システムソリューション事業>

システムソリューション事業においては、携帯電話端末上の他社向けサイト開発・構築、インターネットアルバムシステムのライセンス、サブライプ等の販売を行ってまいりました。その結果、当事業における売上高は97百万円(前期比16.4%減) 売上総利益5百万円(前期比7.7%増)となりました。

(3) 仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
事業区分		
インフォメーションプロバイダー事業	2,869,142	2,038,609
システムソリューション事業	597	8,399
合 計	2,869,740	2,047,008

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インフォメーションプロバイダー事業における仕入は、当社が配信する画像、着信メロディやニュースなどの各種情報の権利保有者及び代理人に対して支払う情報提供料であります。

2. 受注実績

受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	期 別	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション事業		19,660	4,142		
合 計		19,660	4,142		

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	期 別	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		インフォメーションプロバイダー事業	5,408,354
システムソリューション事業		97,404	116,545
合 計		5,505,758	3,952,564

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 利益配当

当期の利益配当につきましては期末に1株あたり1,500円を予定しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、税金等の支払い、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは順調に増加した結果、前期末に比べ2億25百万円増加(前期は18億7百万円の増加)し、当期末残高は24億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は、5億96百万円(前年同期比28.6%減)となっております。これはインフォメーションプロバイダー事業における営業収入は順調に伸びておりますが、法人税等の納税支出により前年同期比は減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、3億46百万円(前年同期比633.4%増)となっております。これは業務協力関係を図るため投資有価証券の取得並びに設備投資に係る支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の支出は、23百万円(前年同期は10億19百万円の増加)となっております。これは新株予約権に行使による株式の発行により40百万円の収入があったものの、配当金の支払いにより64百万円を支出したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの指標

	第5期 (平成13年3月期)	第6期 (平成14年3月期)	第7期 (平成15年3月期)
自己資本比率	74.6%	73.6%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	-	566.6%	203.2%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	-	-

(注)1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
(株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。)
- c) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. 当社は平成14年3月13日に株式を上場しており、それ以前は非上場のため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

4.財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	注記 番号	第7期 (平成15年3月31日)		第6期 (平成14年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	2,431,547		2,205,986		225,561
2	売掛金	1,582,423		697,669		884,753
3	商品			728		728
4	仕掛品	4,827				4,827
5	前渡金	79,438		20,583		58,855
6	前払費用	10,254		13,981		3,726
7	繰延税金資産	53,283		47,706		5,680
8	その他	717		283		433
9	貸倒引当金	37,498		19,187		18,311
	流動資産合計	4,124,993	90.0	2,967,752	93.9	1,157,240
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	21,378		9,416		
	減価償却累計額	2,463	18,914	915	8,500	10,414
	(2) 器具及び備品	242,733		201,897		
	減価償却累計額	135,261	107,472	86,611	115,286	7,814
	有形固定資産合計		126,387		123,787	2,600
2 無形固定資産						
	(1) 商標権		4,849		1,255	3,593
	(2) ソフトウェア		27,577		24,671	2,906
	(3) その他		508		508	
	無形固定資産合計		32,935		26,436	6,499
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		245,800		10,000	235,800
	(2) 繰延税金資産		2,317		5,827	3,509
	(3) 差入保証金		50,184		25,092	25,092
	投資その他の資産合計		298,301		40,919	257,382
	固定資産合計		457,624		191,142	266,482
	資産合計		4,582,618		3,158,895	1,423,723

(単位：千円未満切捨)

区分	注記 番号	第7期 (平成15年3月31日)		第6期 (平成14年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
流動負債						
1		820,125		412,001		408,123
2		159,971		89,466		70,504
3		10,381		5,515		4,865
4		392,549		246,464		146,085
5		42,909		49,831		6,922
6		381				381
7		4,753		4,404		348
8		34,499		25,710		8,789
9		1,533				1,533
		1,467,104	32.0	833,394	26.4	633,709
		1,467,104	32.0	833,394	26.4	633,709
(資本の部)						
資本金						
	1			1,072,441	34.0	
資本準備金						
				999,600	31.6	
その他の剰余金						
当期末処分利益						
				253,459		
その他の剰余金合計						
				253,459	8.0	
資本合計						
				2,325,500	73.6	
資本金						
	1	1,092,889	23.8			
資本剰余金						
1		720,048				
2						
資本準備金減少差益						
		300,000				
資本剰余金合計						
		1,020,048	22.3			
利益剰余金						
当期末処分利益						
		983,831				
利益剰余金合計						
		983,831	21.5			
その他有価証券評価差額金						
	2	18,744	0.4			
資本合計						
		3,115,513	68.0			
負債資本合計						
		4,582,618	100.0	3,158,895	100.0	

損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	注記 番号	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増 減
		金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	金 額
売上高								
1 インフォメーションプロバイ ダー事業売上高		5,408,354			3,836,019			
2 システムソリューション事業 売上高		97,404	5,505,758	100.0	116,545	3,952,564	100.0	1,553,193
売上原価								
1 インフォメーションプロバイ ダー事業売上原価		3,156,782			2,209,605			
2 システムソリューション事業 売上原価		92,022	3,248,804	59.0	111,546	2,321,152	58.7	927,651
売上総利益			2,256,953	41.0		1,631,411	41.3	625,541
販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費					645			
2 販売促進費		958			5,720			
3 広告宣伝費		24,886			4,619			
4 債権回収手数料		514,700			362,252			
5 貸倒引当金繰入額		34,097			19,187			
6 貸倒損失		80,989			87,691			
7 役員報酬		64,200			43,350			
8 給与及び賞与		86,078			88,360			
9 賞与引当金繰入額		15,640			17,263			
10 福利厚生費		18,211			15,112			
11 旅費交通費		10,880			7,877			
12 支払手数料		35,825			25,576			
13 求人費		18,730			25,799			
14 消耗品費		25,262			17,948			
15 賃借料		19,989			23,112			
16 減価償却費		5,559			4,944			
17 その他		67,632	1,023,644	18.6	10,174	759,635	19.2	264,008
営業利益			1,233,309	22.4		871,776	22.1	361,533
営業外収益								
1 受取利息		310			241			
2 その他		158	468	0.0	0	241	0.0	226

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	注記 番号	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減	
		金額	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		5,252,935	3,593,037	1,659,897	
2		2,907,955	1,831,862	1,076,092	
3		366,896	229,250	137,645	
4		501,732	326,854	174,877	
5		16,996	38,122	21,125	
6		318,484	331,270	12,785	
		小計	1,140,870	835,677	305,192
7		利息及び配当金の受取額	310	241	68
8		法人税等の支払額	544,985	954	544,031
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		596,194	834,964	238,770	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	214,300		214,300
2		有形固定資産の取得による支出	56,873	34,225	22,647
3		ソフトウェアの取得による支出	26,360		26,360
4		営業権の取得による支出	20,000		20,000
5		敷金及び保証金の差入れによる支出	25,092	20,073	5,018
6		敷金及び保証金の返還による収入		7,549	7,549
7		その他の投資活動による支出	4,090	957	3,133
8		その他の投資活動による収入		430	430
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		346,717	47,276	299,440	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		株式の発行による収入	40,329	1,019,346	979,017
2		配当金の支払	64,266		64,266
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		23,937	1,019,346	1,043,283	
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		21		21	
現金及び現金同等物の増加額					
		225,561	1,807,035	1,581,473	
現金及び現金同等物の期首残高					
		2,205,986	398,951	1,807,035	
現金及び現金同等物の期末残高					
		2,431,547	2,205,986	225,561	

利益処分計算書

(単位：千円未満切捨)

区 分	第7期 株主総会承認予定日 (平成15年6月26日)		第6期 株主総会承認日 (平成14年6月26日)	
	金 額		金 額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		983,831		253,459
利益処分額				
1 配 当 金	99,751		65,800	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25,000 (1,000)	124,751	19,000 (1,000)	84,800
次期繰越利益		859,079		168,659
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		300,000		
その他資本剰余金次期繰越額		300,000		

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、時価のあるものは保有しておりません</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ライセンス供与目的のソフトウェア ライセンス供与目的のソフトウェアについては、当該ソフトウェアの性格が、第三者にその使用を許諾することによりライセンス料及びロイヤリティを収受することを目的としており、販売期間の経過に伴い著しく販売価格が下落する性格を有するものではないため、見込利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権 取得時に全額を償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ライセンス供与目的のソフトウェア 同左</p> <p>販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を基礎とする償却額と見込販売可能期間(3年)にわたる均等償却額のいずれが多い金額をもって当期の償却額としております。 コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成14年3月12日を払込期日とする有償一般募集による新株発行(7,000株)は、引受証券会社が引受価額(148,800円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(160,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額78,400千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式(従来方式)であれば、新株発行費として処理されるものであります。このため、従来方式によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ78,400千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準		<p>インフォメーションプロバイダー事業における売上高及び対応する仕入高の計上は、移動体通信事業者からの月間情報料通知書の到来をもって行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) インフォメーションプロバイダー事業における売上高の計上は、従来、移動体通信事業者からの月間情報料通知書の到来をもって行っておりましたが、当期から利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更いたしました。これは事業の立ち上げ期ならびに急拡大期にはコンテンツの配信サイトの種類並びにその利用者層の多様化及び増加が著しく、当社が一般ユーザーに提供した情報の対価として移動体通信事業者を通じて課金（請求）可能な金額並びに回収可能な情報料の割合（回収率）に関する動向を見極めることが困難と考え、金額が確定する移動体通信事業者からの月間情報料通知書の入手時に売上高を計上しておりましたが、事業も安定的成長期に入り、課金可能金額並びに回収率の動向を高い精度をもって把握できる環境が整備されてきたこと、また、社内データベースシステムの高度化及びシステム技術者の増員等により社内の管理体制も一層強化されたことから、月間情報料の集計システムを構築し、当該システムの精度についての検証期間を終了したことによるものであります。</p> <p>また、この売上高の計上基準の変更に伴い、対応する仕入高並びに販売費及び一般管理費（債権回収手数料等）の計上基準を併せて変更いたしました。なお、変更後の会計処理方法を適用した場合に、前期の売上高及び仕入高等として計上されるべき金額は、通常の売上高及び仕入高等とは区分し、収益と費用を相殺後の金額をもって、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更により、従来からの会計処理方法によった場合と比較して、売上高7,151千円、仕入高5,386千円、販売費及び一般管理費（債権回収手数料等）891千円が多く計上され、さらに、前期に同一の会計処理方法を適用していた場合、前期に売上高及び仕入高等として営業利益を構成していたと認められる金額は特別利益269,119千円として計上されたので、売上総利益は1,764千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ872千円多く、税引前当期純利益は269,991千円多く計上されております。</p>	
<p>(2) (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(3) (1株当たり情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>前期まで区分掲記しておりました「荷造運送費」(当期652千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であり重要性が乏しいため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成15年3月31日)	第6期 (平成14年3月31日)
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 263,200株 発行済株式の総数 66,501株</p> <p>2 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は18,744千円であります。</p>	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 235,200株 発行済株式の総数 65,800株</p> <p>2</p>

(損益計算書関係)

第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 909千円 計 909千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 商標権 322千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,559千円 器具及び備品 126千円 計 2,686千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。
現金及び預金勘定 2,431,547千円	現金及び預金勘定 2,205,986千円
現金及び現金同等物 2,431,547千円	現金及び現金同等物 2,205,986千円

(リース取引関係)

第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,974</td> <td style="text-align: right;">11,175</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,974</td> <td style="text-align: right;">11,175</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,974	11,175	798	合計	11,974	11,175	798	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,974</td> <td style="text-align: right;">8,781</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,974</td> <td style="text-align: right;">8,781</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,974	8,781	3,193	合計	11,974	8,781	3,193
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	11,974	11,175	798																						
合計	11,974	11,175	798																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	11,974	8,781	3,193																						
合計	11,974	8,781	3,193																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 930千円	1年内 2,663千円																								
1年超 -千円	1年超 930千円																								
合計 930千円	合計 3,593千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2,832千円	支払リース料 2,832千円																								
減価償却費相当額 2,394千円	減価償却費相当額 2,394千円																								
支払利息相当額 152千円	支払利息相当額 334千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

第6期(平成14年3月31日)
該当事項はありません。

第7期(平成15年3月31日)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	114,300千円	145,800千円	31,500千円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	第7期 (平成15年3月31日現在)	第6期 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000千円	10,000千円

(注)当期において、所有するその他有価証券(株式)の減損処理(9,999千円)を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第7期 (平成15年3月31日)	第6期 (平成14年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">35,732千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,512千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,519千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,049千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,356千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,755千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,755千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,600千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、42.0%から40.5%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が568千円、その他有価証券評価差額金が490千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	35,732千円	ソフトウェア償却限度超過額	10,512千円	賞与引当金繰入限度超過額	11,519千円	営業権償却限度超過額	6,541千円	その他	4,049千円	繰延税金資産合計	68,356千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,755千円	繰延税金負債合計	12,755千円	繰延税金資産(負債)の純額	55,600千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割額	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1%	過年度法人税等	3.1%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,395千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,108千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,536千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,438千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,533千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	22,395千円	ソフトウェア償却限度超過額	15,108千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,536千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,054千円	その他	2,438千円	繰延税金資産合計	53,533千円
繰延税金資産																																																			
未払事業税否認	35,732千円																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	10,512千円																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	11,519千円																																																		
営業権償却限度超過額	6,541千円																																																		
その他	4,049千円																																																		
繰延税金資産合計	68,356千円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	12,755千円																																																		
繰延税金負債合計	12,755千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	55,600千円																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割額	0.1%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1%																																																		
過年度法人税等	3.1%																																																		
その他	0.0%																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税否認	22,395千円																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	15,108千円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	7,536千円																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	6,054千円																																																		
その他	2,438千円																																																		
繰延税金資産合計	53,533千円																																																		

(持分法損益等)

第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第 7 期(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ブラザ クリエイト	東京都千代田区	1,003	DPE フランチャイザー	被所有 直接 60.3	兼任 2 人	当社のライセンス契約先、システム開発等の販売先	ライセンス料及びシステム開発等の売上	6,843	売掛金前受金	6 310
								有価証券の取得	114,300		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ソフトウェアライセンス料の価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・有価証券の取得価格については、直近の市場取引価格に基づき決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯田 桂子			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.25			ストックオプションの権利行使	9,976 (発行株数 171株)		40,093 (割当株数 474株)
								ストックオプションの付与	15,065 (割当株数 85株)		
役員	阿部 泰芳			当社取締役	(被所有) 直接 0.25			ストックオプションの権利行使	9,976 (発行株数 171株)		24,046 (割当株数 264株)
								ストックオプションの付与	9,520 (割当株数 55株)		
役員	小原 淳子			当社取締役	(被所有) 直接 0.10			ストックオプションの権利行使	3,733 (発行株数 64株)		17,920 (割当株数 175株)
								ストックオプションの付与	9,520 (割当株数 55株)		
役員	吉浜 直人			当社取締役	(被所有) 直接 0.12			ストックオプションの権利行使	4,667 (発行株数 80株)		17,920 (割当株数 175株)
								ストックオプションの付与	9,520 (割当株数 55株)		
役員	大島 康広			当社取締役	(被所有) 直接 0.25			ストックオプションの権利行使	9,976 (発行株数 171株)		18,027 (割当株数 269株)
								ストックオプションの付与			

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	赤間 祐男			当社監査役	(被所有) 直接 0.00			ストックオプション の権利行使	5,887 (割当株数 20株)		5,887 (割当株数 20株)
								ストックオプション の付与			
役員	木田 正幸			当社監査役	(被所有) 直接 0.00			ストックオプション の権利行使	2,943 (割当株数 10株)		2,943 (割当株数 10株)
								ストックオプション の付与			
役員	小澤 宏之			当社監査役	(被所有) 直接 0.00			ストックオプション の権利行使	2,943 (割当株数 10株)		2,943 (割当株数 10株)
								ストックオプション の付与			

- (注)1. 「ストックオプションの権利行使」取引は、平成11年4月15日及び平成12年1月28日の臨時株主総会決議により、旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与されたストックオプション（新株引受権）の当期中の権利行使を記載しております。
2. 「ストックオプションの付与」取引は、平成14年6月26日の定時株主総会の決議により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当期中に発行された新株予約権を記載しております。
3. 「期末残高」には、所有する新株予約権（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む）の未行使残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)ブラザクリエイティブ	東京都港区	100	写真用機器等のリース		兼任1人	リース契約先	サーバー及び事務用機器等のリース料の支払	3,273		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については、一般的なリース料率等に基づき交渉のうえ決定しております。

第6期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ブラザクリエイト	東京都千代田区	1,003	DPEフランチャイザー	被所有 直接64.1	兼任2人	当社のライセンス契約先、システム開発等の販売先	ライセンス料及びシステム開発等の売上	14,303	売掛金	142
								ハードウェア機器の販売	27,323		
								ハードウェア機器等の仕入	2,755		
その他の関係会社	ピクチャービジョン社	バージニア州米国	19,015 千米ドル	ソフトウェアの開発及び販売	(注)1	(注)1	ライセンス提供元、ソフトウェア等のサポート契約先	当該ソフトウェアによる売上に係るロイヤリティの支払	716 (注)1	未払金	19,812 (注)1

- (注)1. ピクチャービジョン社は、当社株式2,400株(24.5%)を所有し、役員1名が兼任しておりましたが、平成13年5月18日に当該役員は当社の役員を辞任し、また同年5月21日付で、保有する全株式を(株)ブラザクリエイトに譲渡いたしました。これにより、同社は関連当事者ではなくなったため、関連当事者であった期間中の取引金額及び関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。
2. 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)ブラザクリエイトとの取引については次のとおりであります。

- ・ソフトウェアライセンス料の価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・ハードウェア機器の販売価格については、市場価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・ハードウェア機器等の仕入価格については、市場価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。

ピクチャービジョン社とのソフトウェアライセンス契約に基づくロイヤリティの支払金額は、当該ライセンス契約によるソフトウェアを利用した当社の売上高ないし売上総利益に一定割合を乗じて算定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

平成13年6月29日の定時株主総会の特別決議により、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権を以下の取締役が付与しております。権利行使によって当期中に発行された株式はありません。

1. 氏名及び付与した株式数

区 分	氏 名	付与した株式数(株)
代表取締役会長	大島 康広	200
代表取締役社長	飯田 桂子	200
取 締 役	阿部 泰芳	200

2. 株式の種類 普通株式
 3. 発行価額 70,008円
 4. 権利行使期間 平成15年7月1日から平成17年6月30日

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ブラザクリエイトリース	東京都港区	100	写真用機器等のリース		兼任1人	リース契約先	サーバー及び事務用機器等のリース料の支払	3,396		
親会社の子会社	(株)ネットワークラボ	東京都千代田区	225	コンピュータネットワークによる集中ラボ		兼任1人	当社のライセンス契約先、システム開発等の販売先	ライセンス料及びシステム開発等の売上	6,703		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

ブラザクリエイトリース(株)との取引価格については、一般的なリース料率等に基づき交渉のうえ決定しております。

(株)ネットワークラボとの取引条件については次のとおりであります。

- ・ソフトウェアライセンス料の価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,473円19銭	1株当たり純資産額	35,341円95銭
1株当たり当期純利益	11,935円52銭	1株当たり当期純利益	9,381円48銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	11,689円72銭	1株当たり当期純利益	9,090円41銭
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		(注)平成13年6月13日付をもって1株を1.5株に株式分割をしております。 なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。	
1株当たり純資産額	35,053円20銭		
1株当たり当期純利益	8,988円03銭		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	8,709円16銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	815,172	
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(25,000)	
普通株主に係る当期純利益(千円)	790,172	
普通株主の期中平均株式数(株)	66,203	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,392	
(うち新株予約権(株))	(1,392)	
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,050個)	

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(発行済株式数の増加又は減少)

当期中における発行済株式数の増加は、以下のとおりであります。

新株発行

平成14年6月13日 新株予約権の行使による発行
発行株式数 359株
発行価格 58,341円
資本組入額 29,171円

平成14年9月12日 新株予約権の行使による発行
発行株式数 171株
発行価格 58,341円
資本組入額 29,171円

平成15年2月13日 新株予約権の行使による発行
発行株式数 171株
発行価格 58,341円
資本組入額 29,171円

5 . 役員の変動

該当事項はありません。